

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. Includes sub-tables for 報道機関活用事業, 5 推進体制, 施策28 情報の公開と個人情報保護, and 事業コード.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)新聞、テレビなどで市のイベントなどを報道してもらうため、立川市政記者クラブ加盟の報道機関等に情報を提供する事業
(業務の内容) 議会前や議会中に議案を立川市政記者クラブ事務局(立川市役所内)に持参する。 各主管課から、報道機関へ情報提供依頼を受けるまたは市報に掲載した情報等とのとに秘書広報課で情報提供すべきものをピックアップ 報道機関への通知文書を作成 報道機関へFAXで通知文書を流し(場合により電話)、提供した内容をホームページに掲載する。 予算記者会見

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
立川市政記者クラブ事務局へ議案の持参、報道機関へ情報をFAXで提供。予算記者会見
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の事業、施設を知ってもらう
結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者へ広く理解してもらう

Table for (2)各指標等の推移. Columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 報道機関に情報提供を行った回数, 国立市の人口, 報道機関に取り上げられた件数.

Table for (3)事務事業コストの推移. Columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

Table for 2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価. Rows include 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?, 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地, 公平性評価.

Table for 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION). Includes (1)1次評価者としての評価結果 and (2)全体総括(振り返り、反省点). Rows include 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

Table for (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可. Includes (4)改革・改善による期待成果. Rows include 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない).

Table for (5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策. Includes (6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?. Rows include 情報発信手段をFAXだけでなくメールでも行う.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 市報くにたち等発行事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 政策経営部
所属課: 市長室
事業コード: 0102500

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)市報「くにたち」という広報紙を月2回発行する事業である。
(業務の内容)広報担当職員3名(正職員2、嘱託員1)でページを分担して編集する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
毎月2回(5日・20日)に市報を発行した

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
毎月2回市報を発行する
5月5日号からカラー化する
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市が行っていることを知ってもらう

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者へ広く理解してもらう

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市報発行部数), 対象指標(国立市の世帯数, 国立市の人口), 成果指標(市報から情報を得た市民の割合, 市報をしっかりと読んでいる割合), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業を実施する課

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	市報以外の媒体による情報発信事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	5 推進体制				所属部	政策経営部	所属課	市長室		
施策名	28 施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係	広報担当	課長名	松田 周平		
予算科目	会計一般	2	1	4	0	1	0	2	5	0
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)市のホームページトップページの管理、ホームページのアクセシビリティの確認、ツイッター・ラインによる情報発信。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ホームページに広報担当用のページを作成し、イベント等の情報を発信した。
ラインやツイッターを使用してイベントや健康管理に関する情報を発信した

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市が行っていることを知ってもらう

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者に広く理解してもらう

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
広報管理ページの更新回数	回				19			
ライン投稿回数	回				44			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
広報管理ページの閲覧数	回				2588			
ライン有効友だち数	人				1190			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人			2			
延べ業務時間	時間			510			510
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,550	0	0	2,550
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人			1			
延べ業務時間	時間			40			40
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	60	0	0	60
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,610	0	0	2,610
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	2,610	0	0	2,610
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,610	0	-2,610
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市のイベント等の行政情報を発信するため。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 新しい分野なので情報媒体の利用の方法等を工夫することにより、まだ成果を向上させることが可能と思われる。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ツイッター、ラインとも市民に普及しており、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、災害時の利用も想定しているため、廃止すると情報発信の手段が減ってしまう。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入] 災害時の利用も想定しているため、ツールを減らさないほうがよい。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費はかかっていないため。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 庁内ランとつながっているパソコンとの相性が悪いいため、独立したパソコンを使用して投稿することが多く、その点が改善できればスムーズに投稿を行うことができる。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 費用負担がない、多くの人が利用できる環境にある。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

情報セキュリティの関係から効率性を制限なく

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	広報掲示板管理事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	5 推進体制				所属部	政策経営部
施策名	28 施策28 情報の公開と個人情報保護				所属課	市長室
予算科目	会計一般	2	1	4	0	1
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事務事業の内容)市や市民団体等開催のイベント案内の掲示物貼ることのできる市内54カ所の掲示板を管理する事業。市が利用するより、市民団体が利用することの方が多し。
 (業務の内容(申請受付))掲示物を持った申請者に広報掲示板許可申請書を記入してもらい 掲示物に許可スタンプを押す 掲示物を貼ったりはがしたりするのは申請者本人
 (業務の内容(掲示板修繕))市内掲示板を回り掲示物の傷み具合をチェック 傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修理してもらう

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 掲示板使用申請許可、傷んだ掲示板の修繕、利用しにくい掲示板を移設。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 掲示板利用申請許可、掲示板の修繕

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 市や市民団体のイベントを知ることができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市や市民団体のイベント情報を市民に広く理解してもらい、参加してもらう。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
掲示物使用申請許可件数	件			360	350			
掲示板修繕件数	件			2	3			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	人			74265	74381			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
掲示物を見てイベントに参加した人	人							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
行政情報を広く理解した市民の割合	%							
まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	2			
延べ業務時間			40	130			90
正規職員人件費計(C)	0	0	200	650	0	0	450
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数			0	1			
延べ業務時間			50	60			10
嘱託職員人件費計(E)	0	0	75	90	0	0	15
人に係るコスト計(F)	0	0	275	740	0	0	465
物に係るコスト							
物件費			89	140			51
うち委託料				140			140
維持補修費			271	207			-64
物に係るコスト計(G)	0	0	360	347	0	0	-13
移転支的コスト							
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	635	1,087	0	0	452
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-635	-1,087	0	0	-452
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市からのお知らせを掲示する目的で設置されているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 市内全域に設置されているため、掲示することで多くの市民の目に触れる状態である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 廃止した場合、市から発信する内容は、市報やホームページなどの手段で市民に知らせることができるので、影響は少ない。しかし、市民団体がイベント等を知らせる手段は他に限られているため、影響が大きい。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入] 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が違うため現段階での統廃合は困難である。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 密集して設置されている地域の掲示板を減らし維持費を削減する。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
必要最小限の時間で行っているため。		

受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 掲示基準を満たしていれば、誰でも掲示できる。また、掲示物は誰でもみることができると。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	現状のままで問題なし
------------------------------------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 掲示物の管理(掲示期間が守られていない、張り方が汚い等)の問題はあるが、掲示板の管理に関してはおおむね良好である。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 掲示物の設置基数を減らして維持費を削減する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

掲示物が比較的密集して設置されている地域のもの減らしていく

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	生活便利帳発行事業				実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	5 推進体制				所属部	政策経営部	所属課	市長室			
施策名	28 施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係	広報担当	課長名	松田 周平			
予算科目	会計一般	2	1	4	0	1	0	2	5	0	0
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事務事業の内容)「く」にたち生活便利帳」という市の業務内容・施設一覧・市内地図などを掲載した冊子を発行する事業。平成13年度に市内全戸配布分(41,500部)を作成し、平成14年度から平成20年度は、毎年、転入者用分(5,000部)を作成してきた。平成21年度は株式会社サイネックスと協定を締結し、今後はこの協定に基づき、2カ年度に一度便利帳を協働で発行し、市内全世帯と転入者に配布する。便利帳の製作費と全世帯への配布費は、同社が集める便利帳への広告料収入により賄う。
 (業務の内容)1年おきに、入稿・3度の校正・1度の色校正を行い、印刷・製本・納品され、市内の全世帯に配布されほか、市民課窓口で転入者に配布される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 12月に2013-2014年号を発行

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 生活便利帳電子書籍版をホームページに掲載する

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市民及び転入者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 市の事業、施設を知ってもらう

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 行政情報を市民・事業者に広く理解してもらう

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	部			0	45000			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	世帯			35246	35385			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	%							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			1	2			
延べ業務時間			2	170			168
正規職員人件費計(C)	0	0	10	850	0	0	840
再任用職員従事人数			0	0	0	0	0
延べ業務時間			0	0	0	0	0
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数			0	1			
延べ業務時間			0	40			40
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	60	0	0	60
人に係るコスト計(F)	0	0	10	910	0	0	900
物件費			0	0			0
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	10	910	0	0	900
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
繰出金							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-10	-910	0	0	-900
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市が実施しているサービス事業の情報提供に関する事なので、市がこの事業を実施するのは、妥当である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	掲載する情報を精査するなどして、紙面の読みやすさを図る。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	国立市に転入してきた人に市の業務・施設を知ってもらう手段としては、便利帳とホームページがある。インターネットを使用できない市民の方も、まだ数多くいるため、廃止することの影響はある。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

発行できるページ数に限りがあるので、掲載内容を精査する必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	発行(配布を含む)に係る事業費は、すべて広告掲載料で賄われているため。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	レイアウト作業などは協働業者が行い、市は校正など必要な部分のみをおこなっているため。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全戸に配布されていて、かつ個別の負担はないため。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現状のままで問題なし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 掲載記事の精査を行わなければならなかったが、ほぼ前回掲載したものを踏襲する形になった。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

早い段階から記事の精査を行い、より読みやすい内容に変更していく。

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 情報の重要性について主管課でないとわからない部分が多く、情報の精査に時間を要する。発行に係る準備期間をながく取る。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 3 事務報告書作成事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 総務課
事業コード: 020101010101300
法令根拠: 地方自治法第233条第5項

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地方自治法第233条第5項において、「...決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成しているものである。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者等に広く理解してもらう

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事務報告書作成部数, 市議会議員数, 国立市人口, 配布数, 有償刊行物として販売した部数, 人手の多い市政情報が「万」に公開されていると認める市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事務報告書は、議会において決算認定時の重要な書類となるほか、市民に対しては市の施策の成果を情報公開するという意味において、重要な報告書である。よって、継続実施していく必要のある事業である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ホームページ維持管理事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 矢吹 正二

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・国立市役所ホームページ全体の維持・管理を実施。ページの更新は各課ごとに更新を行っておりそのために必要なHP編集者を各係に最低1名以上設置し、HP編集者は自分の担当する課の更新を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
CMS個別研修を通じ、CMS操作及びページ作成の熟練度向上。HPアクセス解析を行い、それを踏まえた微調整を行う。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度に引き続き、CMS操作及びページ作成の熟練度向上及びホームページの微調整を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市在住・在勤の市民、および国立市に興味のある全ての方

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・課に寄せられた市民からの要望に基づき、より充実したホームページにする。
・各課のホームページ担当者の育成に向けた研修の実施

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民、事業者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: アクセ数, 修正件数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 繰入金, 移転支的なコスト計(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Webアクセシビリティを十分に配慮した、「より見やすい、より使いやすい」ページの作成が課題となる。それを旨とするうえで、「より見やすい、より使いやすい」ページの作成等を目的とした啓発的な研修や各職員への呼びかけの実施に力を入れていきたい。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

より低コストでのホームページの運営および広告収入の拡大については、常に追い求めていかなければならない課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
平成22年3月よりあらたにCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、技術的により簡易に更新・管理ができるようになった。CMS導入5年目を迎え、職員のCMS操作能力もCMS導入時に比べ向上している。今後はCMSの操作だけでなく「より見やすい、より使いやすい」ページの作成等を目標とした啓発的な研修を実施することも検討している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

実際にHPを編集・更新するHP編集者がより意欲的になることが必要である。そのためにはHPシステムの全体管理を担当する職員が中心となってより良い(わかりやすい、充実した)HP運営方法を伝え享受していくことが大切である。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: メール配信維持管理事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 矢吹 正二

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・不審者・防犯、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け情報メールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理、及びシステム運営会議の事務局を情報システム係が担当している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
防犯、不審者情報を36件配信、防災・消防情報は24件配信、環境情報は22件配信、ごみ出しメールは586件配信、しょうがいしゃ向け情報は25件配信、税関系情報は22件配信された。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(「くにたちメール配信」延べ登録者数), 対象指標(「くにたちメール配信」延べ登録者数), 成果指標(「くにたちメール配信」延べ登録者数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 20 情報セキュリティポリシー運営事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 矢吹正二
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
情報セキュリティポリシー(国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準)に基づき、情報セキュリティポリシーの運営を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
情報セキュリティ委員会の開催、情報セキュリティポリシー研修の実施、情報セキュリティ実施手順の作成、情報セキュリティ内部監査の実施、情報セキュリティ外部監査の実施、標的型攻撃メール対策研修

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 研修受講者数, 内部監査を実施した課等の数, 職員数, 情報システムの件数, 情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数, 施策目標を達成した施策数比率(%), 職員一人当たりの人口数(人)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
情報セキュリティに関して、職員の認識がまだ甘いところがある。一層の周知徹底が必要である。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果
項目: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
結果: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現代社会において、情報資産に対する脅威が年々増大化し、且つ、その手口も巧妙化、複雑化しつつある。このような現状で、現行通りのセキュリティ体制で行くことは、セキュリティリスクが高く、新たな対応が必要になる。職員のモラル向上のみならず、積極的な投資が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
マトリックス表: 向上維持低下 vs 削減維持増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏洩事例等を紹介するなど、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	1 情報公開事務		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	5 推進体制		所属部	行政管理部
施策名	28 施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	情報管理課
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠
	一般	0 2 0 1 0 3 0 1 0 2 0 0		国立市情報公開条例
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (昭和61年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務の内容)
情報公開条例に基づく情報公開事務、有償刊行物に関する事務を行う。

(業務の内容)
情報の開示請求等の受付等 制度運用状況の公表 情報公開及び個人情報保護審議会の開催 情報公開及び個人情報保護審査会の開催 有償刊行物の指定及び集計

(事業費の内訳)
報酬、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
情報の開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催、有償刊行物の指定及び集計

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民 情報の開示を求める者 行政情報

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
情報公開制度について理解する。市民等の知る権利を保障する。適正に広く公開される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報開示等請求件数	ア	件	62	53			
	情報公開及び個人情報保護審議会及び審査会の開催回数	イ	回	14	9			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人	73,100	74,381			
	情報開示等請求件数	イ	件	62	53			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	情報公開制度を知っている市民の割合	ア	%					
	異議申立てによる原処分撤回件数	イ	件					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	%					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			4	4	4		
延べ業務時間			1,760	1,500	1,500		-260
正規職員人件費計(C)	0	0	8,800	7,500	7,500	0	-1,300
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	8,800	7,500	7,500	0	-1,300
物件費			95	110	221		15
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	95	110	221	0	15
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
繰入金							0
その他			282	191	501		-91
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	9,177	7,801	8,222	0	-1,376
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
繰入金							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-9,177	-7,801	-8,222	0	1,376
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	業務のプロセスについては随時見直しを行っており、適正な状況であるため、削減の余地がない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	情報を請求する者へは全て対応を行っており、公平・公正である。情報の開示請求に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度であるため、効率性等を追求した改善対策にまい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。今後も情報公開を徹底していくためにも、市民へ制度理解を深めるよう努めたり、市全体の情報を公開していくように努める必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

情報の積極的な提供や広報活動の充実を含めた総合的な情報公開を目指す。また、職員一人一人が本制度の趣旨を理解し、情報公開を推進していく必要がある。

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各実施機関との協力体制の強化を図り、積極的な情報の公開・提供に努める。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 個人情報保護事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 岩澤 明宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
自己の個人情報管理する権利(自己情報コントロール権)を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している個人情報を請求に応じて開示等する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民及び国立市が保有する個人情報に記載されている者
個人情報
職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
個人情報保護制度について正しく理解する。-2自己情報コントロール権が保障され、個人の権利利益が保護されるようになる。市が保有している個人情報が公正かつ適正に管理されている。個人情報を正しく理解し、適正に扱えるようになる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 個人情報の開示等請求件数, 個人情報取扱業務登録の件数, 人口, 職員数, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 収入内訳, 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?